

2019年12月12日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 引退廃業者の9割は後継者を探すことなく廃業

～「経営者の引退と廃業に関するアンケート」結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、経営者の引退に伴い廃業した元経営者(引退廃業者)<sup>(※)</sup>について、廃業の実態や引退後の生活状況などを明らかにするため、「経営者の引退と廃業に関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

(※) 複数回答で尋ねた廃業の理由を「経営者の事情」と「事業継続困難」に分類し、「経営者の事情」に一つでも回答している元経営者を経営者の引退に伴い廃業した元経営者(引退廃業者)と定義した。

### <主な調査結果>

#### 1 引退廃業者の9割は後継者を探していない(本文5ページ)

後継者の検討状況は、「後継者を探すことなく事業をやめた」が93.4%と高い割合を占めていた。後継者を探すことなく廃業した理由については、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」が57.2%と最も多く、次いで「事業に将来性がなかった」が23.1%となっている。

#### 2 規模が小さい企業が廃業している(本文7ページ)

廃業を決めた時と廃業時の従業者数をみると、「1人(経営者のみ)」の割合は廃業を決めた時が46.0%、廃業時が57.2%となっている。同様に「2～4人」の割合は37.4%、31.6%で、4人以下の企業が大半を占めている。

#### 3 円滑に廃業できた割合は9割を超える(本文8、10、12ページ)

廃業時の資産・負債の状況は、「資産は負債より多かった」が5割近くを占め、「借入金は残っていない」という割合は78.8%、廃業時に「費用はかからなかった」という割合は61.4%である。廃業が「円滑にできた」は53.6%、「どちらかといえば円滑にできた」は40.6%であり、9割超が円滑に廃業できている。

#### 4 現在の生活に満足している割合は46.6%(本文18ページ)

現在の生活に関する総合的な満足度は、「かなり満足」が9.0%、「やや満足」が37.6%で、合計46.6%が「満足」と回答している。なかでも、日々の過ごし方に「満足」している割合は50.8%で、収入やワークライフバランスに「満足」している割合(それぞれ19.2%、32.4%)より高い。

<調査の要領> ・調査時点:2019年10月  
・調査方法:インターネットによるアンケート  
・調査対象:経営者の事情を理由に廃業した45歳以上の元経営者  
・分析対象数:500人

\*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:高木、井上)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー